

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	4,876,173	<b>流 動 負 債</b>	342,273
現金及び預金	932,150	未払金	40,244
未収手数料	299,271	未払費用	54,434
貯蔵品	26,964	未払法人税等	43,782
前払費用	79,833	未払消費税等	33,323
仮払金	717	預り金	12,145
関係会社預け金	3,528,000	賞与引当金	93,238
その他	9,236	解約調整引当金	59,303
		資産除去債務	5,800
<b>固 定 資 産</b>	1,090,173	<b>固 定 負 債</b>	107,602
<b>有形固定資産</b>	275,905	退職給付引当金	55,499
建物	249,618	資産除去債務	52,103
器具及び備品	26,287		
<b>無形固定資産</b>	2,512	<b>負 債 合 計</b>	449,875
ソフトウェア	256	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	2,255	<b>株 主 資 本</b>	5,516,471
<b>投資その他の資産</b>	811,755	資本金	100,000
出資金	280	資本剰余金	6,405,435
長期前払費用	34,156	資本準備金	2,515,000
繰延税金資産	56,629	その他資本剰余金	3,890,435
差入敷金保証金	720,688	利益剰余金	△ 988,964
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	△ 998,964
		繰越利益剰余金	△ 998,964
<b>資 産 合 計</b>	5,966,346	<b>純 資 産 合 計</b>	5,516,471
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	5,966,346

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及びその評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のないもの…… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…… 先入先出法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 1-3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

#### (3) 解約調整引当金

保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を計上しております。

### 1-4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 1-5. 連結納税制度の適用

住友生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 3-1. 有形固定資産の減価償却累計額

278,076 千円

### 3-2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	3,563,109 千円
長期金銭債権	59,203 千円
短期金銭債務	263 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

### 4-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金(注2)	869,394	千円
賞与引当金	31,309	千円
解約調整引当金	19,913	千円
資産除去債務	19,443	千円
退職給付引当金	18,636	千円
その他	11,063	千円
	<hr/>	
繰延税金資産小計	969,762	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	869,394	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	32,967	千円
評価性引当額小計(注1)	902,362	千円
	<hr/>	
繰延税金資産合計	67,400	千円
	<hr/>	
資産除去債務対応資産	10,770	千円
	<hr/>	
繰延税金負債合計	10,770	千円
	<hr/>	
繰延税金資産の純額	56,629	千円

(注1) 繰延税金資産から評価性引当額として控除した額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	151,533	92,690	140,252	189,911	254,012	40,994	869,394
評価性引当額	△151,533	△92,690	△140,252	△189,911	△254,012	△40,994	△869,394
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

#### 4-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	33.88 %
評価性引当額の増減額	△30.84 %
住民税均等割	24.34 %
その他	△1.53 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.85 %

### 5. 関連当事者との取引に関する注記

#### 5-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高	
親会社	住友生命保険相互会社	被所有 直接 100%	代理店委託契約	代理店販売手数料(注2)	86,470	未収手数料	12,175	
			不動産賃貸借契約	賃借料(注2)	83,854	前払費用	7,546	
				敷金の差入(注2)	—	差入敷金保証金	78,356	
			出向者の受入	出向者派遣料(注3)	459,806	未払費用	11,150	
			資金の寄託	資金の寄託(注4)	2,914,882	関係会社預け金	373	3,528,000
				受取利息(注5)				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 代理店販売手数料、賃借料及び敷金の差入は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 出向者派遣料は、当社給与水準を基に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金の寄託は、取引開始以降の平均残高を記載しております。

(注5) 資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

## 5-2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科 目	期末残高
親会社の子会社	メディケア生命保険株式会社	なし	代理店委託契約	代理店販売手数料(注2)	414,432	未収手数料	65,394

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 代理店販売手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,823,626 円 95 銭

(2) 一株当たり当期純利益 35,791 円 40 銭

## 7. 当期純損益金額

当期純利益 108,269 千円